

2023 年度事業報告

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

1. 事業概況

(1) 概要

2023 年の日本経済は、コロナ禍を乗り越え緩やかな回復基調を取り戻した。しかし、個人消費については、所得の伸びが物価の伸びを下回り、力強さを欠いていた。このような中で、2023 年度の新設住宅着工戸数は 800,176 戸と前年度対比 7.0% の減少となり、利用関係別では持家が 11.5% の減少、貸家が 2.0% の減少、分譲住宅が 9.4% の減少となった。特に、持家は 28 か月連続で前年対比減少となり、建設費の上昇等による住宅取得マインドの低下によるものとみられる。

ツーバイフォー住宅については、着工戸数が 91,647 戸と前年度対比 0.2% の減少となったが、全住宅に占めるシェアは 11.5% で前年度に比べ 0.8 ポイントの増加となった。また、ツーバイフォー住宅の持家のシェアが 12.9% となり、過去最高であった 2022 年度の 11.7% を更新した。住宅用途以外のツーバイフォー施設系建築については、2023 年度ツーバイフォー建築自主統計調査（2022 年度着工実績のアンケート調査）によると、着工件数が前年度に比べ 7% 程増加しており、福祉施設や医療施設で伸びを示した。

こうした中、当協会では、ツーバイフォー工法のさらなる進化を図るため、以下の技術開発、情報発信、技能者育成等を積極的に推進した。

- ① ツーバイフォー工法の合理的な生産・施工システムの利点を向上させるための「(仮称) ツーバイフォーパネル工法」について、実物件で合理化効果を測定し、その結果をもとに技術基準に関する資料を作成
- ② 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」等に対応するため、技術系委員会及び分科会にて技術基準の整備等を実施
- ③ 消費者の工法認知度向上を図るため、引き続きホームページにてツーバイフォー建築事例紹介等を配信するとともに、施設系建築の広報活動に活用するためのパンフレットを制作し、頒布を実施
- ④ 建設キャリアアップシステム及び特定技能外国人受入れ制度について、会員が円滑に利活用できるよう関係団体と連携を図りつつ適正な運用等の確保に注力

- ⑤ 講習会はニーズ別に分類した受講ガイドを作成してホームページに掲載し、講習会の体系及び内容をわかりやすく紹介するとともに、リフォーム関連の講習会等を新たに設定

また、(一社)住宅生産団体連合会と連携し、住宅・土地関連施策等についての提言、要望活動を行った。その結果、子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得等を支援する「子育てエコホーム支援事業」の創設等が2023年度補正予算に盛り込まれた。また、子育て世帯等に対する住宅ローン減税の借入限度額の維持・継続等が2024年の税制改正に盛り込まれた。

(2) 総会・理事会

① 総会

2023年6月15日の定時社員総会は、2022年度事業報告及び収支決算、2023年度事業計画及び収支予算並びに役員を選任について審議がなされ、いずれも原案どおり承認決議された。

② 理事会

理事会は4回開催され、以下の事項が決議、報告された。

ア 2023年5月25日理事会

2022年度事業報告及び収支決算に関する件、役員候補者の選任に関する件等が決議され、2023年度優秀フレイマー賞受賞者等が報告された。

イ 2023年6月15日理事会

会長・副会長・専務理事の選任に関する件が決議された。

ウ 2023年11月29日理事会

会員の入退会等に関する件が決議され、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況等が報告された。

エ 2024年3月21日理事会

2024年度事業計画及び収支予算に関する件等が決議され、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況等が報告された。

(3) 支部長会議・企画委員会

① 支部長会議

支部長会議は会長・副会長も参加して3回開催された。

ア 2023年5月25日の支部長会議においては、2022年度住宅着工実績、支部の活動計画等についての報告、意見交換が行われた。

イ 2023年11月29日の支部長会議においては、「ツーバイフォー50周年事業」支部・本部連動、各支部エリアの住宅市場動向等についての報告、意見交換が行われた。

ウ 2024年3月21日の支部長会議においては、講習会2023年度実施報告及び2024年度実施計画、「令和6年能登半島地震」におけるツーバイフォー住宅被害状況調査の実施、「枠組壁建築技能士」技能検定、各支部の2023年度事業の実施報告等についての報告、意見交換が行われた。

② 企画委員会

企画委員会は6回開催され、会員の入退会や事業報告及び収支決算、事業計画及び収支予算、優秀フレイマーの表彰等について審議された。

(4) 会員数の推移

会員の種類・区分	2023年度末	2022年度末	増(+)、減(△)
一種A正会員	18	18	0
一種B正会員	39	39	0
一種C正会員	92	99	△7
一種D正会員	274	282	△8
(小計)	423	438	△15
二種A正会員	19	20	△1
二種B正会員	5	5	0
二種C正会員	100	94	+6
(小計)	124	119	+5
三種A正会員	0	0	0
三種B正会員	1	1	0
三種C正会員	152	159	△7
(小計)	153	160	△7
賛助会員	29	30	△1
合計	729	747	△18

特別会員	95	90	+5
------	----	----	----

2. 本部事業

(1) 総務・工法普及に関する事業

① 会員への情報発信

ホームページ、メールマガジン、会報誌のそれぞれの特性を生かしつつ、適時適切な情報発信に努めた。メールマガジンは月に2回定期配信するとともに、機動的な情報提供のために臨時便を発信し、JAS 構造材実証支援事業、国土交通省補助事業における木造の ZEH の取扱い、建築物の省エネ性能表示制度等の告示公布等についてお知らせした（計 21 回臨時便発信）。

会報誌においては、デザインの全面リニューアルを行うとともに、新たに電子版をホームページに掲載し、より多くの方が閲覧できるようにした。

② 消費者等への広報活動の推進

ア 消費者のツーバイフォー工法に対する認知度向上を図るため、引き続き映像コンテンツ「ツーバイフォー工法のご案内」を YouTube 等にて配信した。また、ツーバイフォー工法による施設系建築の広報活動に活用するためのパンフレット「ツーバイフォー工法による施設系建築のすすめ」を制作し、会員に頒布するとともに、公共建築におけるツーバイフォー工法の普及を目指し全国の都道府県庁及び建築士会に送付した。

イ ホームページにおいて協会の会員メリットや講習会内容等を詳しく紹介するコンテンツを新たに制作し、協会活動内容の周知、新規会員の入会促進を図った。

ウ 2024 年度より 3 か年で実施する「ツーバイフォー50 周年」の事業活動に向け準備を進めた。

③ 渉外活動の推進

ア (一社) 住宅生産団体連合会と連携し、住宅・土地関連施策等についての提言、要望活動を行った。その結果、令和 5 年度補正予算において「子育てエコホーム支援事業」の創設等の措置が講じられるとともに、2024 年度の税制改正において、子育て世帯等に対する住宅ローン減税の借入限度額の維持・継続等が盛り込まれた。

イ 住宅生産団体連合会の各種委員会等への参画により、最新の住宅関連情報等の収集を行い、協会の各種委員会で報告・協議するとともに、随時メールマガジンやホームページ等を通じて会員に情報発信を行った。

④ 総務関連事業の遂行

ア 住生活月間功労者の推薦を行い 1 名が国土交通大臣表彰を受けた。また、優秀施工者に関する大臣顕彰等の推薦を行い、「優秀施工者国土交通大臣顕彰」を 3 名、「青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰」を 1 名が受賞した。

イ 会員が着工したツーバイフォー住宅及び施設系建築に関するアンケート調査「2023年度ツーバイフォー建築自主統計調査」を行い、とりまとめてホームページ及び会報誌にて公表した。

(2) 工法と技術に関する事業

① 技術の研究開発の推進

「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」への対応に関する事項として、以下の取り組みを行った。

ア 協会ホームページに省エネ法改正情報ページを新設し、国土交通省が開催する講習会のうち枠組壁工法に適した講習会のテキスト、協会が取得した「枠組壁工法の付加断熱防火構造大臣認定」及び断熱基準における仕様基準の資料等を掲載した。

② 生産・施工システムの合理化のための「(仮称) ツーバイフォーパネル工法」の開発

ア 国庫補助事業(令和3~5年度)により、中高層・施設系建築の促進に向けた取り組みとして各部位のパネル化の技術基準を検討し、実物件で合理化効果を測定した。実証物件で把握できた改善点を「(仮称) ツーバイフォーパネル工法」の基準に反映するとともに、各種資料を作成した。

イ 開発したパネル工法の実用化に向けて、生産・施工に関わる会員企業による委員会を組織し、普及に向けた課題抽出、解決策立案を行うこととした。

③ NLTの実用化に向けた取り組み

昨年度までに行った補足試験の結果等を反映し「NLT設計、生産、施工マニュアル第二版」を作成、協会ホームページで公開した。

(3) 技術基準等の整備

① 技術基準の整備

ア 新壁量基準への対応・4号建築物の範囲の縮小に伴う確認申請の審査対象拡大に係る事項

- ・ 法改正スケジュールについて、令和6年4月に施行令が公布され、告示等は今後順次公布予定となり、改正法令の施行は令和7年4月、施行期日以降工事着工したものに適用される。
- ・ 国土交通省で作成した「軸組工法用の申請・審査マニュアル」に対応して「枠組壁工法用の確認申請・審査マニュアル」を作成するため、作成検討委員会を組織し、令和6年8月までに完成させる予定とした。

- イ 当協会が監修した、壁量計算・耐震等級計算ソフト「らくわく」の改修に向け「(仮称)らくわく開発分科会」を組織し改修方針の検討を開始した。
- ウ ツーバイフォー工法による中高層建築物(4~6階建て)の構造計算ルート及び混構造における剛性率規定等の合理化基準については、改正に必要な情報を建築基準整備促進事業、国土技術政策総合研究所等に提供し、試設計・解説書を作成する準備を進めた。
- エ 「枠組壁工法建築物設計の手引・構造計算指針」の改訂については上記「枠組壁工法用の確認申請・審査マニュアル」を先行して作成するため、改訂委員会の設立は、令和6年度に検討することとした。

② 耐火構造仕様の整理と情報発信

告示仕様と協会大臣認定仕様それぞれの利用価値を整理するとともに、耐火構造仕様の合理的選択が可能となる資料を作成し、協会ホームページに公開した。

(4) 設計・施工の品質向上等に関する事業

① 技能者の育成等支援

- ア 建設キャリアアップシステム及び特定技能外国人受入れ制度について、会員が円滑に利活用できるよう関係団体と連携を図りつつ適正な運用等の確保に努めた。また、「特定技能外国人受入れ特別会員制度」は、2023年度12社の入会があり、合計95社となった。
- イ 会員が働き方改革関連法に的確に対応できるよう、関係団体と連携を図りつつ情報提供等を行った。
- ウ 2023年度定時社員総会開催時に7名の方を優秀フレイマーとして表彰した。また、国家資格である「枠組壁建築技能士」の増加を目指し、講習会を開催した。
- エ 「枠組壁建築技能士」については、受験者減少により厚労省にて廃止等の検討がなされたが、今後、技能者確保のための必要性を説明し、隔年開催としての継続が決定した。

② リフォーム事業の推進

- ア 関連団体(ALIA)発行のメンテナンスガイドを活用し、リフォーム関連補助金制度解説とともにセミナーを実施した。
- イ 既存住宅、増改築住宅に係るカーボンニュートラル関連情報と建築物省エネ法関連の最新情報を収集し情報提供を図った。

③ 労働安全衛生活動の推進

労働災害撲滅を目指し、労働災害発生状況報告書を作成するとともに、安全ポスターを制作・頒布した。

④ 国際的活動による情報収集・発信

中高層木造建築物の発展を目指す国際的イベントである「WOODRISE BORDEAUX 2023」の開催に向けて協力した。

(5) 環境対策に関する事業

① 省エネ対策等の推進

ア 2050年カーボンニュートラルに向け、関連情報と建築物省エネ法関連の最新情報を収集し情報提供を図った。また、東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームに参画し、会員に最新情報を提供した。

イ こどもエコすまい支援事業に関する最新情報を収集し会員への情報提供を行った。

② 廃棄物適正処理の普及・啓発

ア 住宅生産団体連合会等関連団体が開催する廃棄物適正処理等に関する委員会や講習会等の最新情報を会員に提供した。

イ リフォームや改修工事等、石綿含有建材やフロンガス、太陽電池等の適切な廃棄・処理等カーボンニュートラルに関連する最新情報を収集し情報提供を行った。

③ クリーンウッド法への対応

クリーンウッド法改正に伴う最新の情報収集を行った。

(6) 部資材に関する事業

協会ホームページにおいて、会員会社の最新部資材を紹介する「部資材ホットリンク」を随時更新した。また、「コンポーネント会社情報」にて全国のコンポーネント会社の事業内容を詳細に紹介するとともに、会報誌でコンポーネント会社の取り組み等を紹介した。

(7) 瑕疵保証に関する事業

協会ホームページをリニューアルし、特定団体住宅保険のメリットや各保険会社の新商品情報などを発信した。また、各保険会社と協力体制を取り、会員に対し事故防止策の啓発や保険商品の紹介を実施した。瑕疵保険団体検査員講習を4回実施し、保険事故発生状況等をふまえた技術講習の内容の充実に努めた。

(8) 講習会等に関する事業

講習会をニーズ別に分類した「講習会の受講ガイド」を作成して協会ホームページに掲載し、講習会の体系および内容をわかりやすく紹介した。また、リフォーム関連の講習会を営業講習と技術講習の2つに分けて新たに開設した。

・住宅部品点検からのリフォーム需要喚起＋リフォーム補助金解説

- ・実はリフォームに一番適しているツーバイフォー工法の技術ポイント習得セミナー

また、新たに情報提供セミナーを企画・実施し、住宅産業の最新知識や補助金の最新情報、法令の最新情報を提供した。

- ・令和6年度 住宅関連補助制度解説 + 「建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度」説明

① 工法普及講習会

ツーバイフォー工法の特徴やその設計・施工の基礎知識について、新入社員をはじめとする幅広い方々を対象とした基本セミナーや設計施工講習会を5回開催した。

② ステップアップ講習会

実務に携わる技術者・技能者がその職務経験・能力に応じテーマ別に専門的スキルの習得と向上を目指すための講習会を9回開催した。

③ 資格取得講習会

ツーバイフォー工法の設計・施工に係る品質確保を的確に図るために、枠組壁工法建築物耐火設計者、自主工事検査員、耐火構造検査員、瑕疵保険の団体検査員の各資格を取得・登録するための講習会を9回開催した。なお検査員登録講習会は従来の1日講習から2日間の講習に変更し、内容の充実を図った。

④ Webセミナー

YouTube を利用し、受講場所や日程の制約を受けることなくツーバイフォー工法の構造設計等に関する知識・技術を習得できるセミナーを引き続き実施した。

⑤ 学生向けプログラム

建築を学ぶ学生等にツーバイフォー工法や関連企業の活動について興味と知識を持っていただくために、大学、工業高等学校等の関係学科の協力を得て講義(出前講座)、現場見学会及び建方実習を実施した。

- ・ 出前講座：昭和女子大学・東洋大学・小山工業高等専門学校
山脇美術専門学校
- ・ 現場見学会：山脇美術専門学校
- ・ 建方実習：広島市立広島工業高等学校

3. 支部事業

◆北海道支部

(1) 支部運営方針

2023年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類へ移行となり、コロナを意識しつつも新たな暮らしがスタートし、国内での人の動きはコロナ前に迫る勢いで、インバウンドも増加し経済の活性化を実感したが、住宅業界を取り巻く環境は厳しく、2023年の北海道内新設着工数(国土交通省発表)は2万9千戸を割り込み、持ち家は9千戸を下回る結果となり、環境は厳しさを増したが、施設系建築等への採用も増加しているツーバイフォー工法のさらなる普及拡大を目指し活動した。

(2) 支部総会・新年会開催

① 2023年第11回定時支部総会

2023年5月16日 京王プラザホテル札幌
総会・懇親会 出席者45名

② 2024年新住宅二団体新年交礼会

日本ツーバイフォー建築協会北海道支部・プレハブ建築協会北海道支部共催
2024年1月12日 ANAクラウンプラザホテル札幌
出席者72名

(3) 総務・広報に関する事業

関係団体及び行政機関への協力等

(4) 工法普及に関する事業

① 旭川ブロック

- ・ 新聞広告(北海道新聞) (2023/10/24)

② 帯広ブロック

- ・ 安全衛生推進大会 (2023/05/12)
- ・ ブロック通常総会・懇親会 (2023/06/13)
- ・ 十勝地区安全パトロール 第1回 7月7日 第2回 10月27日
- ・ 例会 (2023/11/19)
- ・ 新聞広告:北海道新聞 年賀広告 1月3日 全5段カラー
- ・ 新聞広告:十勝毎日新聞 年賀広告 1月3日 全5段カラー

③ 釧路ブロック

- ・ 総会 (2023/05/30)
- ・ 新聞広告(北海道新聞) (2023/10/24)

- ・ 新年交礼会 (2024/01/29)
- ④ 北網ブロック
 - ・ 役員会・総会（書面決議） (2023/07)
 - ・ 役員会・総会・懇親会 (2023/11/22)
- ⑤ 函館ブロック
 - ・ 定時総会 (2023/06/26)
 - ・ 新年会 (2024/01/29)
 - ・ 2024年度6月予定の函館ブロック合同イベントのための各社実務者会議 (2024/03/25)

(5) 広報PR活動

- ・ 2023年4月：北海道新聞発行 北海道発 ONLY ONE の家づくり VOL.18
支部広告掲載号を会員へ無償配布（この号にて廃刊）
- ・ 2023年5月：2023年度版 住まいの税金ガイド
※支部にて購入し正会員へ無償配布
- ・ 2023年5月：ツーバイフォー工法による施設系建築のすすめ（NEW）
※支部にて購入し会員へ無償配布

(6) 関係機関対応

- ・ 2023年9月16・17日：2023年度「ほっかいどう住宅フェア」協賛
- ・ 2024年3月15日：北海道住宅局令和5年度民間住宅施策推進会議（第1回）

(7) 講習会に関する事業

自主工事等検査員講習などは本部対応

(8) 枠組建築技能検定実技試験

受検者少数により2023年度は実施無し

◆東北支部

(1) 支部運営方針

多くの会員の技術力向上を図り、ツーバイフォー工法の普及につなげる。

(2) 支部重点課題

新型コロナウイルス感染症の分類が5月より5類相当に変更になったことを踏まえて、それ以降の支部活動を再開した。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 東北支部ホームページを活用し、会員会社情報の提供を行った。

- ② 関連会社様入会のための情報収集を行い、DM等の入会の促進を行った。
- ③ 補助金等の情報を支部会員にメール等で随時発信を行った。

(4) 工法普及に関する事業

会員会社のイベント情報を支部ホームページに掲載した。

(5) 技術開発・普及等に関する事業

- ① 本部主催のWEB（中継方式）型講習会への参加を支部会員へ案内を行った。
ただし、対面でなければならない枠組壁建築技能検定の事前講習会については、技能検定試験の日程に合わせて支部にて実施した。
- ② 技術研修会として、支部会員企業が山形県舟形町に建築したアパートの視察及び説明会を行った。

(6) 講習会に関する事業

山形県にて枠組壁建築技能検定の事前講習会を7月に行った。

◆北陸支部

(1) 支部運営方針

ツーバイフォー工法に関する調査研究と開発の推進及び各界各層での認知度の向上に努める。本部の活動を情報共有し、一般ユーザー及び会員へのサービスの向上を図る。

(2) 支部重点課題

- ① 地元の工務店、設計事務所、協会理念に同意いただける企業等に当協会への加入の勧誘を行い、会員数の増加をめざした。
- ② 国産ツーバイフォー材の普及に向けて、北陸試験機関や製材・プレカット業者等と協議。会員間で国産材普及に向けた具体的な課題や対策を話し合う場を設けた。
- ③ 北陸支部の労働者不足解消のために、技能実習制度や設計業務のアウトソーシング化促進を会員含め、地元の工務店等と検討会設立を図った。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 労災安全パンフレットの支部会員への配布及び労災防止案内の実施
- ② 在来工法メーカーへのツーバイフォー工法建築普及PR
- ③ 能登半島震災時の自立支援型住宅の県への説明資料準備

(4) 工法普及に関する事業

- ・各会員社内スタッフに対し、枠組壁工法を深く知るための勉強会等を本部主催のWEB（中継方式）型講習会を活用し認知度向上を促した。

※工法普及講習会「ツーバイフォー工法基本セミナー」開催

- ※ツーバイフォー工法施工技術者講習会等々
- ・その他、WEBセミナー以外の支部活動を実施。
- ※震災被災者向け、応急仮設事業
(スロープ及び風除室のツーバイフォー施工PR)
- ※被災者向け応急仮設住宅のツーバイフォー工法での建設事業着手

(5) 技術開発・普及等に関する事業

- 安全な工事と顧客への現場満足度を高めるための勉強会を開催
- ・ツーバイフォーのリフォーム工事講習会
 - ・ツーバイフォー工法のインスペクション技術講習会
 - ・在来工法メーカーとの意見交換会実施

(6) 講習会に関する事業

- 現場管理者向け・大工職人育成や枠組壁技能講習会の開催及び大工職人への国家資格である技能検定受検の推進ならびに事前講習会の開催
- ・本部主催のWEB（中継方式）型講習会を最大限活用
 - ・その他支部単独での講習会実施
 - ※建方工事技能者（フレーマー）講習会 震災にて延期
 - ※リフォームの断熱強化講習会

(7) その他

① コスト低減・人員確保

- ・設計・積算業務の国外外注化による人材確保及びコスト改善のための勉強会実施
- ・設計アウトソーシング及び国内外の木造化推進の視察（東南アジア中心）
- ・学生向け建方実習講習会

② 営業研修

- ・最新のウェブマーケティングセミナー（ホームページ、SNS等）
 - ・ファイナンシャルプランナーによる資金繰りセミナー
 - ・インテリアコーディネーターによる内外コーディネートセミナー
 - ・外構デザイン力をアップするランドスケープデザイナーによるセミナー
- 省エネ性能・その他研修
- ・YKKAP PSスタジオ視察 震災にて延期
 - ・各支部との技術交流会 震災にて延期

◆東海支部

(1) 支部運営方針

- ① ツーバイフォー工法の耐久性・省エネルギー性などの基本性能と品質の高さ、工期面・コスト面でのメリット、リフォームのしやすさといった利点をアピールし、会員会社の営業優位性の助勢に努めた。

- ② 戸建て・集合住宅にとどまらず、中高層・施設系建築などへの進出を後押しするべく、ツーバイフォー工法が合理的で資産価値の高い工法であること、木の持つ優しさや温かみが長所となることを情報発信した。
- ③ 脱炭素社会の実現のために、木材の積極利用が求められていること、良質なツーバイフォー建築がカーボンニュートラル社会への貢献となることを訴求した。

(2) 支部重点課題

- ① 既存の会員がメリットを感じられる活動とサービスの提供に努めた。
- ② 講習会はリアル開催を基本とし、総会懇親会、研修会、新年賀詞交歓会などでも会員間で相互に情報交流の場がもてるよう努めた。
- ③ 会員拡大にも努めたが、残念ながら新規の入会実績には至らなかった。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 2023年度支部定時社員総会、講演会、懇親会(5月22日)、新年賀詞交歓会(1月25日)を開催した。第286回～第292回幹事会を開催した。
- ② 「愛知ゆとりある住まい推進協議会」など地域行政機関主導による各種会議への参画と事業協力を行った。
- ③ 地域行政機関及び他団体の主催する講習会の開催などに関する情報伝達を行った。

(4) 工法普及に関する事業

- ① 枠組壁工法耐火建築物設計者講習会を開催した。(11月9日)
- ② 枠組壁建築技能検定試験を受託した。(8月27日)
- ③ 「2023年度版住まいの税金ガイド」「2023年度版相続税・贈与税の手引き」を全会員に配布した。

(5) 講習会に関する事業

- ① 工法普及講習会として「ツーバイフォー工法基本セミナー(6月8日)」、「大工育成講習会(技能検定事前講習会)(6月24日、25日)」、「ツーバイフォー工法設計施工講習会(9月7日)」を開催した。
- ② 資格登録講習会として「耐火建築物設計者講習会(11月9日)」、「検査員登録講習会(2月15日、16日)」を開催した。
- ③ 支部企画の研修会として「パナソニック株式会社空質空調社春日井工場第1種熱換気システム体感会(6月22日)」、「資材流通研修会(11月7日)」を開催した。
大規模・中層建築物見学会として「フロンヴィルホームズ名古屋(株)主催木造校舎の構造現場見学会(7月17日)」の開催に関する情報伝達を行った。

◆関西支部

(1) 支部運営方針

関西地域に根差したセミナーや見学会を開催して会員サービスに努めるとともにツーバイフォー住宅の特性を発信することにより入会促進等を図り会員企業のビジネスチャンスの拡大にもつなげる。

(2) 支部重点課題

各委員会(需要開発委員会・会員活動委員会・技術委員会)それぞれの活動を実施して会員交流会など会員相互の情報交換の場を設けた。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① ホームページによる会員への情報発信
- ② 技能検定試験合格者及び支部功労者等表彰の実施
- ③ 会員への書籍等の配布
- ④ 関連イベントに出席し活動をアピール

(4) 工法普及に関する事業

- ① ものづくりマイスターによる工法の学生向け普及活動や現場見学会の実施
- ② 地方自治体や他団体の各種事業への参加

(5) 技術開発・普及等に関する事業

歴史的建造物や国宝の改修現場の見学会と勉強会の実施

(6) 講習会に関する事業

工場にて製材等の視察会開催

◆広島県支部

(1) 支部運営方針

- ① 高品質で高性能なツーバイフォー住宅をより一層供給するよう取り組んだ。
- ② 広島県支部の会員数の減少をくい止めるとともに、新規会員の勧誘にも努めた。

(2) 支部重点課題

- ① 広報・技術両委員会で協力し、学生向け建方実習講習会を広島市立広島工業高等学校の学生を対象に開催して、学生・教職員等にツーバイフォー工法に興味を持ってもらえるよう取り組んだ。
- ② 会員会社の技術者の技術力の向上等を図るため、各種講習会を開催し会員の資質向上に努めた。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 2023 年度優秀フレイマー賞 広島県支部推薦の 1 名が受賞 (2023/6/15)
- ② 新年互礼会 (広島県住宅産業三団体協議会主催) (2024/1/26)
- ③ ひろしま住生活月間実行委員会運営委員会 (2023/5/10、2023/8/1 WEB 会議、2023/10/12 WEB 会議、2024/3/8 WEB 会議) に出席
- ④ ひろしま住生活月間実行委員会総会 (2023/8/1 WEB 会議) に出席
- ⑤ 2023 年度「青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰」
広島県支部推薦の 1 名が受賞 (2023/11/21)

(4) 工法普及に関する事業

- ① 広島市立広島工業高等学校「学生向け枠組壁工法建方実習」を開催
(2023/7/27～29)
- ② 建方実習のためへ現地調査 (2023/6/26) 参加者 14 名
- ③ 会報誌秋号に広島県支部の「高校生がツーバイフォーの建方工事を体験！」
記事掲載
- ④ 広報・技術合同委員会 (2023/6/13)
- ⑤ 「住まいの情報プラザ」開催に参画 (2023/10/21～22)
住宅に関する情報提供、動画コンテンツ、耐震模型の実演等

(5) 講習会に関する事業

- ① 住宅金融普及協会主催「お客様の信頼を得る資金計画セミナー」
(2023/10/12) 受講者 2 名
- ② 検査員登録講習会 (2024/2/8～9) 受講者 14 名
- ③ 本部、広島県、広島市等の講習会及び研修会等を会員に周知

(6) その他

- ① 幹事会
5 回開催 (2023/5/9、2023/6/29、2023/10/24、2023/12/5、2024/3/12)
- ② 定時総会 (2023/5/9)
 - ・ 2022 年度事業報告、収支決算案の承認、監査報告
 - ・ 2023 年度事業計画及び収支予算案の承認
- ③ 臨時総会 (2023/7/12)
 - ・ 支部長等役員を選任
- ④ 忘年会 (2023/12/5)
- ⑤ 労働安全衛生に関する件
 - ・ 広島県建築安全安心マネジメント推進協議会(書面で承認) (2023/7/11) に出席
 - ・ 広島県低層住宅建築工事安全対策協議会に参画
- ⑥ すまいづくりに関する件
 - ・ ひろしますまいづくり支援ネットワーク会議 (2023/5/10) に出席

- ・広島県「減らそう犯罪」推進会議幹事会（2023/11/16）に出席
- ・広島県「減らそう犯罪」推進会議（2023/11/30）に出席
- ・広島住まいづくり連絡協議会（書面で承認）（2023/11/2）に出席
- ・広島県木造住宅生産体制強化推進協議会（2023/10/18）に出席

◆四国支部

（1）支部運営方針

2023年度も地域型住宅グリーン化事業に参加し、長寿命型住宅・ゼロ・エネルギー住宅型で2棟の補助金申請を行った。広報は従前どおりウェブサイトを中心に新しい情報の発信や共有を行った。

（2）支部会等

- ① 2023年度支部総会：2023年5月26日
JRホテルクレメント徳島にて開催
- ② 2023年度地域型住宅グリーン化事業
グループ「ツーバイフォー四国の家」説明会及び抽選会を
2023年9月5日 Zoomにて開催

（3）総務・広報に関する事業

- ① 地域型住宅グリーン化事業への参加
2023年度地域型住宅グリーン化事業の当グループ（グループ「ツーバイフォー四国の家」）の補助金申請状況は次の通りである。

長寿命型住宅	1棟	75万円
ゼロ・エネルギー型住宅	1棟	100万円
合計	2棟	175万円

- ② ウェブサイトの運営
ウェブサイトの運営を従前どおり継続実施した。

（4）会員の推移

会員の種類	2023年度末	2022年度末	増(+)、減(Δ)
一種正会員	16	15	+1
二種正会員	4	4	0
三種正会員	6	6	0
計	26	25	+1

(5) 技術開発・普及等に関する事業

構造躯体生産施工合理化事業見学会、小豆島福祉施設見学会をカナダ林産業審議会と合同開催。

◆九州支部

(1) 支部運営方針

九州地区におけるツーバイフォー工法のさらなる認知度向上とSDGsへの貢献とした木造建築を、住宅のみならず施設系建築のシェア拡大を図るとともに、生産体制の確保と技術力向上のためのサービス提供を行い、コロナ後を見据えた組織運営方法や業務推進方法、並びに木造建築の関連情報について支部会員との共有を行った。

(2) 支部重点課題

- ① 脱炭素社会の実現に向けた社会貢献のための取り組みを図った。
- ② 非住宅大規模ツーバイフォー建築物の工法の周知により国産材利用促進を図った。
- ③ ツーバイフォーの省エネ基準への適合方法やリフォーム対応への提案を行った。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 新規会員入会促進を図ったが、新規入会に至らなかった。
- ② 対面講習会を実施し、会員へ費用補助を行った。

(4) 工法普及に関する事業

- ① ツーバイフォー工法設計施工講習会を7月20日に実施した。
- ② 省エネ基準適合方法とツーバイフォー住宅に適したリフォームセミナーの実施を検討したが、実施には至らなかった。

(5) 技術開発・普及等に関する事業

九州内の施設系大型木造建築物見学会を10月17日・18日に実施した。

(6) 講習会に関する事業

- ① 耐火建築物設計者講習会を11月7日に実施した。
- ② 検査員登録講習会を2月8日・9日に実施した。

以上